



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社  
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松島 正道 TEL 050-5536-9824  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,724	48.9	1,069	66.3	613	41.6	565	38.2
2019年3月期	1,158	109.5	643	289.5	433	1,107.5	408	0.2

(注) 包括利益 2020年3月期 512百万円 (25.5%) 2019年3月期 408百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.61	5.89	6.4	2.6	62.0
2019年3月期	6.55	6.37	6.5	2.6	55.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,684	9,211	32.9	106.46
2019年3月期	19,496	8,726	44.3	100.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,118百万円 2019年3月期 8,632百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,677	5,659	7,124	194
2019年3月期	668	5,173	4,455	407

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	964	19.4	561	16.7	377	25.6	331	28.1	3.86
通期	2,037	18.1	1,255	17.3	890	45.0	778	37.6	9.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	86,598,018 株	2019年3月期	85,522,318 株
期末自己株式数	2020年3月期	944,748 株	2019年3月期	428 株
期中平均株式数	2020年3月期	85,561,798 株	2019年3月期	62,456,301 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	103	0.0	139		779		778	
2019年3月期	103	10.3	142		122		123	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	9.10	
2019年3月期	1.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,333	8,320	98.7	96.07
2019年3月期	7,633	7,622	98.6	88.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,228百万円 2019年3月期 7,528百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度の3月に取得した3物件及び当連結累計期間に取得した収益不動産、並びに新規営業貸付金が寄与し、売上高17億24百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益10億69百万円（前年同期比66.3%増）、経常利益6億13百万円（前年同期比41.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億65百万円（前年同期比38.2%増）となり、いずれも前年同期比を上回る結果となりました。

貸金事業におきましては、前連結会計年度の3月に事業譲渡の成約に伴い営業貸付金24億87百万円の返済により、前連結会計年度末の残高が15億41百万円に減少しましたが、期中を通して順調に残高が増加し、当連結会計年度末の営業貸付金残高は30億5百万円（前期末比95.0%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計期間において新たに賃貸用不動産を6物件取得いたしました。その結果、当連結会計年度末の主な賃貸用不動産の保有残高は、222億14百万円（前期末比34.0%増）となりました。

なお、新規取得した6物件のうち、北海道の三菱ふそうトラック・バス株式会社空知支店向けの賃貸用不動産は売却をしております。

当連結会計年度の売上高については、上記の営業貸付金の残高、賃貸用不動産の保有残高の増加に伴い、貸出金利息等の売上高が3億65百万円（前年同期比3.8%増）、不動産賃貸収入による売上高が13億58百万円（前年同期比83.1%増）とそれぞれ増加したことなどにより、売上高は17億24百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

賃貸用不動産の増加に伴い、建物等による減価償却費が増加したことなどにより売上原価は3億5百万円（前年同期比67.1%増）となりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は10億69百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

当連結会計年度の経常損益については、営業貸付金及び新規不動産取得のために金融機関等からの資金調達の際に発生する借入手数料並びに支払利息が増加しましたが、経常利益は6億13百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

当連結会計年度の特別損益については、前述の三菱ふそうトラック・バス株式会社空知支店向けの賃貸用不動産を売却したことにより、固定資産売却益40百万円を計上いたしました。

加えて、法人税、住民税及び事業税1億16百万円、法人税等調整額△32百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億65百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### [セグメント情報]

詳細は、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈貸金事業〉

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における営業貸付金残高は増減致します。

当連結会計年度において営業貸付金は、新規貸付53億1百万円、回収38億37百万円、純増14億64百万円により30億5百万円（前期末比95.0%増）まで増加しました。その結果、当事業部門における売上高は、3億65百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比0.1%減）と前連結会計年度とほぼ同等の結果となりました。

#### 〈不動産賃貸業〉

当事業部門におきましては、前連結会計年度の3月に取得した3物件並びに当連結会計期間において新規取得した6物件が寄与し、当セグメントにおける売上高は13億58百万円（前年同期比83.1%増）、セグメント利益は4億28百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入してまいります。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、収益不動産の売却等も考慮し、収益不動産の入れ替えを図りながら、収益及び利益の増加に努めてまいります。

また、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件も手掛けており、来期以降の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して23億78百万円増加し、47億68百万円となりました。これは主に、営業貸付金の回収と新規貸付により14億64百万円、来期以降の収益及び利益に貢献する物流施設用不動産取得のための仕掛販売用不動産が8億64百万円及びグループ間の配当などにより発生した未収還付法人税等が1億78百万円それぞれ増加し、一方で現金及び預金が1億91百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して58億13百万円増加し229億8百万円となりました。これは主に、山口県、岡山県岡山市の商業施設向けの賃貸用不動産が39億37百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社室蘭支店向けの賃貸用不動産が1億63百万円、大阪府堺市の中古車販売店向けの賃貸用不動産が7億28百万円、千葉県松戸市の老人ホーム向けの賃貸用不動産が9億12百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して81億87百万円増加し、276億84百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して13億11百万円増加し32億1百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億円、1年以内返済予定の長期借入金が4億63百万円及びソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が1億61百万円増加したことなどによります。

固定負債は63億91百万円増加し152億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が61億40百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が2億50百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して77億3百万円増加し184億72百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億84百万円増加し92億11百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式1億98百万円の増加及び投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金52百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益5億65百万円を計上し、かつ、新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ86百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億12百万円減少し、1億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億77百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億49百万円を計上した一方で、営業貸付金が14億64百万円、仕掛販売用不動産が8億64百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、56億59百万円の支出となりました。これは主に、新規賃貸借契約締結による預り保証金の受入により2億55百万円の収入及び三菱ふそう空知支店向けの賃貸用不動産売却により1億70百万円の収入を計上した一方で、賃貸事業用不動産6件の取得により59億45百万円及び賃貸事業用不動産新規購入として手付金57百万円を支出したことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、71億24百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増6億円、長期借入金の借入による収入72億10百万円、新株予約権行使による収入1億71百万円を計上した一方で、長期借入金の返済により6億5百万円を支出したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	27.2	44.3	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.9	39.8	79.0	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	—	14.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	—	3.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2018年3月期及び2020年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界中の生産活動の低迷など先行きは不透明な状況であります。当社事業に対する影響は今のところないと考えております。

当社グループは、当連結会計年度におきましても、不動産事業及び貸金事業を中心に事業基盤を拡大してまいりました。

不動産事業におきましては、今後もパチンコホール企業を含む優良事業会社を賃借人とする長期保有資産の取得を積極的に進め、収益の安定化を図ってまいります。

貸金事業におきましては、パチンコホール企業を含む優良事業会社への短期貸付を基本とし、不動産だけでなく企業価値を見据えた評価を行い、適切な保全を図り、これまで同様に細心の注意を払って貸付を行ってまいります。

2021年3月期の業績予想は新たに取得する賃貸用不動産は含まず、4月期首の営業資産の基準に基づき算定しております。

その結果、売上高20億37百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益12億55百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益8億90百万円（前年同期比45.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億78百万円（前年同期比37.6%増）を見込んでおります。

尚、第一次中期経営計画の最終年度となったため、5月末日までに第二次中期経営計画（2020年4月1日から2023年3月31日）を発表する予定としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	550,421	359,024
信託預金	161,596	150,199
営業貸付金	1,541,000	3,005,000
仕掛販売用不動産	—	864,389
未収入金	4,562	1,826
未収収益	10,238	3,458
未収消費税等	113,271	131,104
未収還付法人税等	—	178,384
その他	17,594	74,943
貸倒引当金	△8,520	—
流動資産合計	2,390,164	4,768,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418,846	2,148,965
信託建物（純額）	1,738,872	2,839,025
工具、器具及び備品（純額）	3,208	2,565
土地	9,764,962	11,909,880
信託土地	3,708,913	5,363,184
建設仮勘定	—	57,000
有形固定資産合計	16,634,804	22,320,621
無形固定資産		
ソフトウェア	27,908	22,085
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	28,192	22,369
投資その他の資産		
投資有価証券	189,827	137,247
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	87,767	86,059
差入保証金	24,268	24,266
長期前払費用	77,204	201,827
繰延税金資産	96,790	129,206
その他	44,198	73,335
貸倒引当金	△259,498	△257,790
投資その他の資産合計	432,289	565,883
固定資産合計	17,095,286	22,908,873
繰延資産		
株式交付費	10,990	6,994
繰延資産合計	10,990	6,994
資産合計	19,496,442	27,684,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,150,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	449,292	912,621
未払金	15,064	26,826
未払法人税等	49,522	95,094
前受金	80,392	112,016
信託前受金	18,690	18,921
預り金	5,275	3,043
匿名組合預り金	121,411	282,559
流動負債合計	1,889,648	3,201,082
固定負債		
長期借入金	8,211,969	14,352,912
長期預り保証金	561,250	812,042
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	407	263
固定負債合計	8,880,220	15,271,811
負債合計	10,769,869	18,472,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,274,877	4,361,261
資本剰余金	5,439,112	5,525,496
利益剰余金	△1,064,962	△499,733
自己株式	△50	△199,004
株主資本合計	8,648,976	9,188,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,673	△69,254
その他の包括利益累計額合計	△16,673	△69,254
新株予約権	94,269	92,537
純資産合計	8,726,572	9,211,303
負債純資産合計	19,496,442	27,684,197

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,158,375	1,724,620
売上原価	183,061	305,850
売上総利益	975,314	1,418,770
販売費及び一般管理費	331,926	349,031
営業利益	643,387	1,069,738
営業外収益		
受取利息	90	83
受取配当金	15,991	15,621
受取賃貸料	6,416	6,416
貸倒引当金戻入額	—	1,708
為替差益	3,428	—
その他	417	1,080
営業外収益合計	26,345	24,909
営業外費用		
支払利息	182,641	372,739
賃貸不動産経費	1,502	1,490
貸倒引当金繰入額	683	—
為替差損	—	1,704
株式交付費償却	999	3,996
新株式発行等関係費用	15,047	—
借入手数料	34,041	96,158
その他	1,160	4,631
営業外費用合計	236,076	480,721
経常利益	433,656	613,927
特別利益		
固定資産売却益	—	40,858
特別利益合計	—	40,858
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	433,656	654,786
匿名組合損益分配額	4,203	5,618
税金等調整前当期純利益	429,452	649,168
法人税、住民税及び事業税	85,417	116,355
法人税等調整額	△64,945	△32,415
法人税等合計	20,472	83,939
当期純利益	408,980	565,228
親会社株主に帰属する当期純利益	408,980	565,228

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	408,980	565,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	△52,580
その他の包括利益合計	△444	△52,580
包括利益	408,535	512,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,535	512,648

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,105,447	4,157,999	△2,362,260	△50	3,901,135
当期変動額					
新株の発行	2,169,430	2,169,430			4,338,861
欠損填補		△888,317	888,317		—
親会社株主に帰属する当期純利益			408,980		408,980
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,169,430	1,281,113	1,297,297	—	4,747,841
当期末残高	4,274,877	5,439,112	△1,064,962	△50	8,648,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,229	△16,229	9,134	3,894,040
当期変動額				
新株の発行				4,338,861
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				408,980
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	△444	85,135	84,690
当期変動額合計	△444	△444	85,135	4,832,532
当期末残高	△16,673	△16,673	94,269	8,726,572

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,274,877	5,439,112	△1,064,962	△50	8,648,976
当期変動額					
新株の発行	86,384	86,384			172,768
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			565,228		565,228
自己株式の取得				△198,954	△198,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	86,384	86,384	565,228	△198,954	539,042
当期末残高	4,361,261	5,525,496	△499,733	△199,004	9,188,019

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,673	△16,673	94,269	8,726,572
当期変動額				
新株の発行				172,768
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				565,228
自己株式の取得				△198,954
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,580	△52,580	△1,731	△54,312
当期変動額合計	△52,580	△52,580	△1,731	484,730
当期末残高	△69,254	△69,254	92,537	9,211,303

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,452	649,168
減価償却費及びその他の償却費	117,449	210,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,203	△10,228
受取利息及び受取配当金	△16,082	△15,704
支払利息	182,641	372,739
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△40,858
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,072	—
新株式発行等関係費用	15,047	—
借入手数料	34,041	96,158
信託預金の増減額 (△は増加)	△20,108	11,397
売上債権の増減額 (△は増加)	17,152	6,779
営業貸付金の増減額 (△は増加)	193,497	△1,464,000
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△864,389
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,840	△17,833
前払費用の増減額 (△は増加)	△99	△40,556
預り金の増減額 (△は減少)	1,588	△2,232
その他	9,477	55,151
小計	978,770	△1,053,546
利息及び配当金の受取額	16,082	15,704
利息の支払額	△182,720	△386,431
法人税等の還付額	2,344	2,473
法人税等の支払額	△146,213	△255,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,263	△1,677,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△21,200
有形固定資産の売却による収入	—	170,381
有形固定資産の取得による支出	△5,445,212	△6,002,841
無形固定資産の取得による支出	△5,000	△6,420
預り保証金の受入による収入	307,152	255,468
預り保証金の返還による支出	—	△4,676
差入保証金の差入による支出	△727	△497
長期前払費用の取得による支出	△8,093	△15,855
その他	△21,864	△33,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,173,745</b>	<b>△5,659,410</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,540,000	600,000
長期借入れによる収入	5,965,858	7,210,000
長期借入金の返済による支出	△4,330,353	△605,728
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
新株発行等に伴う手数料等の支出	△27,037	—
新株予約権の発行による収入	94,269	—
借入手数料の支払額	△51,375	△211,045
匿名組合員からの出資払込による収入	121,000	451,000
匿名組合員への出資払戻による支出	△106,100	△292,000
株式の発行による収入	3,400,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	929,727	171,036
自己株式の取得による支出	—	△198,954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,455,989</b>	<b>7,124,308</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△49,492</b>	<b>△212,597</b>
現金及び現金同等物の期首残高	457,043	407,550
現金及び現金同等物の期末残高	407,550	194,953

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,181,632	33,340,666	—	85,522,318

(変動事由の概要)

第2回新株予約権の権利行使による増加 8,155,500株

第三者割当による新株式の発行による増加 25,185,186株

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	8,155,500	—	8,155,500	—	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	—	58,552,500	—	58,552,500	94,269
合計			8,155,500	58,552,500	8,155,500	58,552,500	94,269

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,522,318	1,075,700	—	86,598,018

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 1,075,700株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	428	944,320	—	944,748

(変動事由の概要)

2019年8月9日の取締役会決議による自己株式の取得 944,300株

単元未満株式の買取りによる増加 20株

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	58,552,500	—	1,075,700	57,476,800	92,537
合計			58,552,500	—	1,075,700	57,476,800	92,537

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	351,757	742,249	1,094,006	64,368	1,158,375	—	1,158,375
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	351,757	742,249	1,094,006	64,368	1,158,375	—	1,158,375
セグメント利益	253,971	257,090	511,061	46,564	557,625	△123,969	433,656
セグメント資産	1,555,834	16,812,973	18,368,807	4,070	18,372,878	1,123,564	19,496,442
セグメント負債	453,758	16,511,580	16,965,338	—	16,965,338	△6,195,469	10,769,869
その他の項目							
減価償却費	7,600	97,955	105,555	1,000	106,555	6,194	112,749
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	5,445,212	5,445,212	5,000	5,450,212	—	5,450,212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、アドバイザリー契約に関する成功報酬及びコンサルティング手数料収益であります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△123,969千円は、内部取引消去額136,470千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,439千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,123,564千円は内部取引消去額△6,260,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,383,564千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△6,195,469千円は、内部取引消去額△6,260,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債64,530千円であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	365,052	1,358,776	1,723,829	790	1,724,620	—	1,724,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	365,052	1,358,776	1,723,829	790	1,724,620	—	1,724,620
セグメント利益	253,593	428,333	681,927	△4,128	677,798	△63,870	613,927
セグメント資産	3,018,800	22,667,677	25,686,478	3,000	25,689,478	1,994,719	27,684,197
セグメント負債	1,962,871	22,365,498	24,328,370	—	24,328,370	△5,855,475	18,472,894
その他の項目							
減価償却費	8,553	184,783	193,336	1,000	194,336	5,908	200,245
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,720	6,001,773	6,007,493	—	6,007,493	1,768	6,009,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△63,870千円は、内部取引消去額172,057千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,927千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,994,719千円は内部取引消去額△7,140,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,134,719千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△5,855,475千円は、内部取引消去額△7,140,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,284,524千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	194,277	不動産賃貸事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	447,306	不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	232,185	貸金事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ふそうトラック・バス株式会社	456,097	不動産賃貸事業
株式会社マルハン	381,753	不動産賃貸事業
株式会社ガイア	206,960	不動産賃貸事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	100円94銭	1株当たり純資産額	106円46銭
1株当たり当期純利益金額	6円55銭	1株当たり当期純利益金額	6円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,980	565,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	408,980	565,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,456	85,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,755	10,409
(うち新株予約権(千株))	(1,755)	(10,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—